

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
消防・防災体制の充実	消防力の強化と救急業務体制の整備	1	防火水槽設置事業
		2	消防通信機器等整備事業
		3	消防水利保全事業
		4	消防車両維持管理事業
		5	消防警防事務
		6	高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業
		7	緊急消防援助隊資機材整備事業
		8	栃木県消防長会参画事業
		9	栃木県消防協会参画事業
		10	栃木県消防協会佐野支部参画事業
		11	栃木県安全運転管理者協議会参画事業(消防本部)
		12	特殊災害対策資機材整備事業
		13	大規模災害対策資機材整備事業
		14	全国消防長会参画事業
		15	全国消防長会関東支部参画事業
		16	全国消防協会参画事業
		17	消防予防事務
		18	消防出初式運営事業
		19	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業
		20	消防団車両整備事業
		21	消防団サポート事業
		22	消防団機械器具置場・車両維持管理事業
		23	消防団活動事業
		24	消防団員被服整備事業
		25	消防総務事務
		26	消防操法大会運営事業
		27	消防審議会運営事業
		28	消防署等運営事業
		29	消防職員被服整備事業
		30	消防学校等研修事業
		31	消防・救助等資機材整備事業
		32	佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業
		33	佐野市女性防火クラブ支援事業
		34	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(消防本部)
		35	救急資機材整備事業
		36	応急手当普及啓発事業

事務事業名		防火水槽設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当係	担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12200	一般	9	1	3	防火水槽設置事業				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	S36年度～	年度	根拠法令 条例等	消防法 消防力の整備指針		
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		施設等整備事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域における消防水利の充実を図るとともに、関東直下型の震災発生時に想定される消火栓の断水時においても、密集市街地の延焼拡大阻止を図るべく、有効な消防用水利として地下埋設式の防火水槽を設置する。			船津川町公民館北側に40t防火水槽を設置しました。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
防火水槽設置計画数		箇所	0	2	1	2				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			地下埋設式防火水槽を設置し、震災等による消火栓断水時においても消防水利としての消防力を損なわないようにする。							
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
新設防火水槽設置数		箇所	0	2	1	2				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			災害による死傷者数		人	2	10	10	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円			5,386							
	県支出金	千円					11,451		21,600			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			6,645							
	事業費計(A)	千円	0		12,031		11,451		21,600		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			測量委託料	0	工事請負費	12,031	工事請負費	11,451	工事請負費	21,600		
			工事請負費	0								
土地購入費			0									
人件費	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	40		40		40		40				
人件費計(B)	千円	153		153		153		153		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	153		12,184		11,604		21,753		0		

事務事業名	防火水槽設置事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	----------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月7日に発生した阪神淡路大震災の際には、消火栓断水に伴い、延焼を阻止することができなかったことを踏まえ、平成7年度からは耐震性を備えた防火水槽を設置している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	防火水槽設置に伴う土地の確保が困難なため、公園や公民館等敷地内の公共用地に設置しなければならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	昔から設置されている防火水槽につきましては、民地に設置されている防火水槽がほとんどであり、老朽化等による危険がある場合には、修繕等の要望があります。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	耐震性防火水槽を設置することにより、震災による消火栓断水時においても有効な消火活動が期待でき、市民生活の安全・安心が確保される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第6条の規定により、市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	耐震性防火水槽を設置し、消防水利としての消防力の充実強化を図ることにより、消火栓断水時においても市民の生命・財産を守ることができ、大きな減災効果が期待できるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防水利の設置は市町村の責務であり、現況の業務で成果は十分に出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で執行しているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	消防水利の設置は市町村の責務であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市内の全世帯を消火栓と防火水槽でバランス良く包含することができれば、事業は終了とできるが、現実的に不可能であるため継続的に事業を執行する必要がある。ただし、平成26年度から平成28年度については新庁舎建設に莫大な費用を要したため、事業を一時休止とした。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防通信機器等整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	通信指令課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	指令一・二係	担当課長名	島田秀樹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12162	一般	9	1	3	消防通信機器等整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成28年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			施設等整備事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
各種災害情報等を、通報者または、各災害現場活動隊等より正確に情報収集し、迅速に活動隊へ伝達、周知、また各関係機関と災害情報等を共有することにより、災害活動を円滑に遂行及び関係機関との連携を図ることができる。 情報の共有及び、関係機関との連携強化を図るため、新たな情報共有システムの追加、整備及び通信機器の更新等を順次行う。 令和元年度は、各署所及び災害出動隊の携帯電話を順次更新、また、指令システム東電柱情報追加を実施した。						・携帯電話の更新 ・指令システム東電柱情報追加						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
整備案件						件	2	3	2	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 市民及び消防職員 ② 災害出動隊 ③ 情報施設及び機器						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
災害出動隊						隊	17	17	17	17	17	
情報施設及び機器						機	256	256	256	256	256	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
近年、多様化・大規模化する災害に対応するため通信機器等を整備し、情報伝達力を強化することで、災害活動を円滑に遂行する。						整備実施率	%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
災害発生時に迅速、適切な消防、救急活動ができるようにする。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
救急隊員の救急救命士資格取得者率						%	75	73	80	82	84	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	224		1,902		1,991		89		5,514	
	事業費計(A)	千円	224		1,902		1,991		89		5,514	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			手数料	56	手数料	33	手数料	35	手数料	7	業務委託料	5,514
			機械器具費	169	業務委託料	1,448	業務委託料	1,566	機械器具費	82		
				機械器具費	423	機械器具費	391					
正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	529		2,208		2,296		394		5,819		

事務事業名	消防通信機器等整備事業	担当部	消防本部	担当課	通信指令課	担当係	指令一・二係
-------	-------------	-----	------	-----	-------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度、高機能指令センター及び消防救急デジタル無線の整備に伴い、高度化する情報伝達手段に効果的に対応するために、各通信機器の導入が必要だったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	災害の激甚化・多様化により、消防に求められる活動も、複雑多岐に渡るものとなっている。市民の要望に応えるためには、迅速で的確な行動が求められ、効率的な部隊運用には多くの情報が必要不可欠となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 整備することにより、現場における迅速で的確な活動が遂行でき、被害の軽減につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
市が行わなければならない	理由・改善案 消防組織法に規定されているとおり、地域における消防業務を十分に果たすべき責任があるため。	
③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
妥当である	理由・改善案 災害現場などの特定が確実にでき、現場活動が円滑に遂行でき、被害を最小限に抑えることができる。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 新たな消防通信機器を整備することで、更に効率的な現場活動が遂行でき、災害による被害の軽減につながり成果を向上させることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 最低限必要な事項であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 本事業の受益者は市民であり、的確に現場を把握し、迅速な災害対応が可能となることで、被害の軽減につながり、それが消防の責務であることから、受益者負担の必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	通信機器等が強化され、迅速で的確な行動、効率的な部隊運用ができれば終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		消防水利保全事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					組織	消防本部	担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実					担当係	警防施設整備係		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					新規事業・継続事業		継続事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12211	一般	9	1	3	消防水利保全事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令等	消防法第20条				
						実施計画事業・一般事業		一般事業		
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域における消防水利の充実を図るとともに、老朽化した消防水利の修繕整備、または、老朽化した防火水槽の撤去工事など、消防水利の維持管理を主に実施する事業となります。	4月～3月消火栓更新箇所において、各町会で設置している消火栓格納箱へ丸蓋消火栓開閉パネルを整備した。 ・消火栓未設置区域、水道管敷設替え工事に合わせ、新設・更新消防水利14基設置した。(消火栓11基、防火水槽2基設置) ・消防水利修繕箇所については7箇所、防火水槽等撤去工事については1箇所実施した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
新設消防水利設置数(※更新含む)	基	12	17	14	6	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域をなくす。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	消防水利基準達成率	%	98.0	98.3	98.4	98.5	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

消防水利を維持管理し、市民の生命・財産を火災等から守る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	消防水利基準達成率	%	98.0	98.3	98.4	98.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	9,308	11,363	6,195	13,427				
	事業費計(A)	千円	9,308	11,363	6,195	13,427	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	2,318	需用費	3,105	需用費	351	需用費	3,952
			工事請負費	2,367	工事請負費	1,660	工事請負費	638	工事請負費	3,345
原材料費			562	原材料費	188	原材料費	407	原材料費	480	
負担金、補助及び交付金			4,061	負担金、補助及び交付金	6,410	負担金、補助及び交付金	4,799	負担金、補助及び交付金	5,650	
人件費	人	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	160	160	160	160					
人件費計(B)	千円	611	611	610	610	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,919	11,974	6,805	14,037	0				

事務事業名	消防水利保全事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	----------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年に消防組織法が施工され、自治体消防が発足となった。これにより、当市の区域における消防を十分に果たすべき責任を負うとともに、その消防の責務を果たすために必要な経費は当市が負担することとなり、前身となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災において、地震により住宅密集地を中心とした火災被害が甚大であり、消火栓断水が問題となる。その中で、防火水槽の整備等が非常に有効であると考えられ、今後についても防火水槽を考慮した整備が必要となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	毎年市民より、老朽化した消防水利の修繕依頼があります。また、防火水槽の撤去工事についても、老朽化に伴う撤去依頼があります。その他には、町会から、自主防災組織の中で、消火栓未設置区域に消火栓を設置してほしいとの要望があります。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持 事業のやり方改善(コストの見直し)	消火栓修繕依頼の中で、単に業者へ修繕依頼するだけでなく、消火栓室の構造を理解し、職員で対応可能なものについては部品を購入し修理を実施するよう取り組んでいる。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	消防水利を普及させることにより、火災による被害の軽減を目的として、上水道未整備地域及び水利不足地域をなくす。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	消防組織法第6条の規定により、市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。
有効性 評価	市が行わなければならない		
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	消防水利としての消防力の充実強化を図ることにより、市民の生命・財産を守ることができ、大きな減災効果が期待できるので妥当である。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	消防水利の設置は市町村の責務であり、現況の業務で成果は十分に出ている。
	成果向上余地がない		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない		
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の事業費で執行しているため、削減の余地はない。
総合 評価	削減の余地はない		
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	消防水利の設置は市町村の責務であり、受益者負担を求める必要はない。
	受益者負担を求める必要がない		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	市内の全世帯を消火栓と防火水槽でバランス良く包含することができれば、事業は終了とできるが、現実的に不可能であるため継続的に事業を執行する必要がある。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		消防車両維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12151	一般	9	1	3	消防車両維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令等	消防組織法第8条					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情(人口、面積、署所数、高層建築物、危険物施設等)に応じた種類と台数の車両を配備しておりますが、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に整備する必要があります。 また、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に機能を最大限に生かせるよう整備をしておく必要性があります。			活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			消耗品更新数(タイヤ・バッテリーのみ)	回	27	17	17	27			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防本部車両			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			対象車両台数		台	35	35	35	34		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
老朽化及び性能の低下した消耗品及び各車両が最大限の能力を発揮できるよう整備します。			車両整備回数		回	103	106	103	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			災害による死傷者数		人	2	10	10	0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円		16,356	17,224	16,738	20,388			
	事業費計(A)	千円		16,356	17,224	16,738	20,388	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	13,836	需用費	14,893	需用費	13,939	需用費	17,744
			役務費	1,649	役務費	1,389	役務費	1,841	役務費	1,901
公課費			871	公課費	942	公課費	959	公課費	743	
人件費	人	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	100	100	100	100					
人件費計(B)	千円		382	382	382	382	0			
トータルコスト(A)+(B)	千円		16,738	17,606	17,120	20,770	0			



事務事業名	消防車両維持管理事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防救急活動上必要である消防用車両は、国が示す「消防力の整備指針」を基準として本市の実情に応じた種類と台数の車両を配備しており、使用年数や使用頻度による機能の老朽化を考慮して整備する必要があるため、前身となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始から、数々の大規模災害が発生し、平成23年に発災した東日本大震災では、消防活動に多大なる影響が生じ、その教訓を踏まえた消防体制の強化が求められているが、財政面的な消防・救急車両等の更新及び新規導入の抑制もあり、老朽化に伴う車両等修繕が増加傾向になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民、議会からの意見等はありませんが、災害時において、車両の能力を最大限に生かせるように整備しています。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防・救急車両の整備することにより、消防力の維持が図られ、災害時において効果的な消防活動ができるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	受益者は全市民であり、当消防本部の消防車両等整備については、車両の能力を最大限に発揮できるよう、維持管理を行う必要性があるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	近年の消防を取り巻く社会情勢の変化に踏まえ、車両能力を維持する必要性があるため、事業費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。また、災害による被害を軽減するため、市民の身体、生命及び財産を守るため、受益者負担を求める必要がないため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するために、車両を整備し、消防力の維持を図らなければならないので、休止・終了はできません。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防警防事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	消防本部	担当課	警防課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	消防本部	担当課長名	栗原 徹
	施策	1	消防・防災体制の充実				担当係	警防施設整備係		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備				新規事業・継続事業		継続事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12029	一般	9	1	1	消防警防事務				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	実施計画事業・一般事業		一般事業		
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
消防職員の人材育成に係る旅費・消耗品費委託料等に関する事業			事後検証業務委託(佐野厚生・足利日赤)6回 救急救命士気管挿管病院実習委託3名分 救急救命士抗体価測定検査及びワクチン接種43名分							
			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			救急救命士気管挿管病院実習	人	3	3	3	3		
			事後検証会	回	6	6	6	6		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
消防職員の人材育成に係る旅費・消耗品費委託料等に関する事業			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
			消防職員数	人	150	152	152	152		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的			消防職員の資質の向上	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			消防職員数	人	150	152	152	152		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
迅速・適切な消防、救急搬送が出来る体制を整えることが出来る。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)	
			救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75.0	72.5	80.0	82.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		1,335	1,255	1,683	4,696		
	事業費計(A)	千円		1,335	1,255	1,683	4,696	0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	0	普通旅費	93	
	需用費	0	需用費	0	需用費	0	需用費	335	
委託料	1,310	委託料	1,230	役務費	488	役務費	880		
負担金	25	負担金	25	委託料	1,195	委託料	3,316		
				使用料及び賃賃料	0	使用料及び賃賃料	72		
				負担金	0				
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4			
	のべ業務時間	時間	50	50	50	50			
	人件費計(B)	千円	191	191	191	191	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,526	1,446	1,874	4,887	0		

事務事業名	消防警防事務	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設装備係
-------	--------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年4月1日佐野地区広域消防組合設立より開始
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	救急救命士資格取得者の増加に伴い、医療機関との協議、研修等が増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防職員の資質を向上させ迅速・適切な活動を行うことにより市民の安全を確保するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防職員の資質を向上させ迅速・適切な活動を行うことにより市民の安全を確保することは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防職員の資質を向上させることにより、市民の安全を確保することが出来るので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状の事務執行方法を維持することで、消防力の充実強化が図ることが出来る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事務費と人員で事務を進めている為、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	消防職員における人材育成等については、市の責務であり受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×		
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
低下	×	×																			

事務事業名		高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	通信指令課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	指令一・二係	担当課長名	島田秀樹
	施策	1 消防・防災体制の充実						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	12163	一般	9	1	3		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業						実施方法		一部委託		
							事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成28年度～ 年度		根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
消防救急デジタル無線及びデジタル対応となる高機能消防指令センターは、災害通報の受理・出動指令、その他必要情報を収集するための施設である。 本事業は、高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の定期的な点検(指令施設年2回、無線設備年1回)及び24時間体制でのメーカー保守を実施、その他維持管理に必要となる活動を実施するとともに、施設を運用するための必要経費(電気・通信料・修理費など)を賄うものである。 なお、施設・機器数の増加と複雑化等により、保守点検料が増加することとなる。						・施設の点検業務の実施(通年) ・施設の維持管理に関する必要経費の支出(通年)					
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
指令施設点検						回	2	2	2	2	2
無線局点検						回	1	1	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
・指令施設(本部・東署・西署・西署北分署・警察) ・無線局95(基地局1、車載無線局26、携帯無線機29、可搬・卓上局4、署活動系無線局35)						対象指標					
指令施設設置所数						所	5	5	5	5	5
無線局数						局	95	95	95	95	95
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標					
施設を維持管理し、どのような災害が発生しても、100%の性能が発揮でき、故障等で運用が停止しないようにする。						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
故障等発生時間						時間	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時に迅速、適切な消防、救急活動ができるようにする。						上位成果指標					
救急隊員の救急救命士資格取得者率						%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	32,217		34,616		37,227		40,649		40,649	
	事業費計(A)	千円	32,217		34,616		37,227		40,649		40,649	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	639	需用費	545	需用費	858	需用費	1,886	需用費	1,886
			役務費	7,920	役務費	8,033	役務費	11,062	役務費	11,987	役務費	11,987
			保守委託料	23,251	保守委託料	23,748	保守委託料	26,951	保守委託料	26,365	保守委託料	26,365
			使用料及び賃賃料	128	使用料及び賃賃料	128	使用料及び賃賃料	128	使用料及び賃賃料	130	使用料及び賃賃料	130
負担金、補助及び交付金			281	負担金、補助及び交付金	281	負担金、補助及び交付金	281	負担金、補助及び交付金	281	負担金、補助及び交付金	281	
工事請負費			1,885									
正規職員従事人数	人	4		4		4		4		4		
のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10		
人件費計(B)	千円	0		38		38		38		38		
トータルコスト(A)+(B)	千円	32,217		34,654		37,265		40,687		40,687		



事務事業名	高機能指令センター及び消防救急デジタル無線維持管理事業	担当部	消防本部	担当課	通信指令課	担当係	指令一・二係
-------	-----------------------------	-----	------	-----	-------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成28年度、高機能指令センター及び消防救急デジタル無線の整備に伴い、常に施設の性能を100%発揮できるよう維持管理する必要があるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	災害の激甚化・多様化により、消防に求められる活動も、複雑多岐に渡るものとなっている。市民の要望に応えるためには、迅速で的確な行動が求められ、効率的な部隊運用が必要不可欠となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 施設の性能を保持することで、災害状況を的確に把握し、迅速な災害対応が可能となり、被害の軽減につながるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 消防組織法に規定されているとおり、地域における消防業務を十分に果たすべき責任が有るため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施設の性能を保持することで、災害状況を的確に把握し、迅速な災害対応が可能となり、被害の軽減につながるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 施設の性能を常に最適に保持することを目的としているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 施設の性能を常に最適に保持するために、最低限必要な事項であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 施設の性能を保持することで、災害状況を的確に把握し、迅速な災害対応が可能となり、被害の軽減につながることから、受益者は市民である。 消防は、災害による被害の軽減に努める責任が有ることから、受益者負担を見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	本事業は、消防業務を遂行する上で必要不可欠であるため、休止、廃止する事はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)  																									

事務事業名		緊急消防援助隊資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	消防本部	担当課	警防課	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				組織	消防本部	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1	消防・防災体制の充実				担当係	警防施設整備係			
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12011	一般	9	1	1	緊急消防援助隊資機材整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法					
					事業区分		実施計画事業・一般事業		一般事業		
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
				事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
				事業区分		実施方法		直営			
				事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
				事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			
				事業区分		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
緊急消防援助隊として派遣要請及び訓練に備え、必要なものを計画的に準備する。			2月に備蓄食、3月に備蓄用毛布の整備を実施しました。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			備蓄食	円	91,566	92,653	59,950	101,464		
			備蓄用毛布	円	48,600	49,680	49,500	0		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
災害派遣及び訓練参加となる消防本部職員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			消防本部職員数	人	150	152	152	152		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
緊急消防援助隊として災害現場及び訓練時の隊員の食料			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			消防本部職員数	人	150	152	152	152		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守る。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			災害による死傷者数	人	2	10	10	0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	156	191	109	113				
	事業費計(A)	千円	156	191	109	113	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費(消耗品費)	156	需用費(消耗品費)	191	需用費(消耗品費)	109	需用費(消耗品費)	113
	人件費	人	2	2	2	2				
	時間	38	38	38	38					
	千円	145	145	145	145	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	301	336	254	258	0				

事務事業名	緊急消防援助隊資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	----------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年佐野市消防本部発足に伴い、近年各地で発生している大規模災害への対応として開始となる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、各地で地震、集中豪雨等の災害が頻繁に発生しており、今後も南海トラフ地震、首都直下型地震等の発生が予測されてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 資機材を整備することにより、災害発生時の際、迅速・適切な現場活動が出来る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 災害発生時に資機材を常に確保しておくことは、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 災害発生時、消防力の充実強化が図られるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 現状の事務執行方法を維持することで、資機材の必要量を確保することが出来る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事務費で執行している為、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 消防力の充実強化を図るための事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	災害発生時に備え、常に資機材を確保しておく必要があるため、休止・終了は出来ない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県消防長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	飯島 美津浩	
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12018	一般	9	1	1	栃木県消防長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
栃木県消防長会へ会員として負担金を支出している。また、栃木県消防長会主催の会議や研修会に参加することにより、栃木県内の消防行政に関する情報収集や意見交換を行っている。  栃木県消防長会は、栃木県下各消防長が融和協調により団結を図り、情報の交換、消防制度並びに技術等の研究を行い、県下自治体消防の健全なる発展に寄与することを目的とする。					栃木県消防長会へ負担金の支出、年4回の定例会出席、年6回の担当別研修会への参加、その他講演会等への出席を行う。  栃木県消防長会の活動 年4回の定例会の開催、年6回の担当者研修会の開催 栃木県消防救助技術大会の開催 優良職員表彰 等						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					定例協議会	回	3	3	3	4	4
					担当別研修会	回	6	6	6	6	6
					優良消防職員表彰	人	2	2	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
県内の消防本部					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					消防本部(栃木県)	本部	12	12	12	12	12
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
県内消防本部の融和協調により団結を図り、情報の交換を行う。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					情報提供の回数	回	12	12	12	12	12
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		165	165	165	165	165	165	165	165	165
	事業費計(A)	千円		165	165	165	165	165	165	165	165	165
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	165	負担金	165	負担金	165	負担金	165	負担金	165
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1	1	1	1	1
のべ業務時間	時間		36	36	36	36	36	36	36	36	36	
人件費計(B)	千円		137	138	137	137	137	137	137	137	137	
トータルコスト(A)+(B)	千円		302	303	302	302	302	302	302	302	302	



事務事業名	栃木県消防長会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県下各消防本部が融和協調により団結を図り、情報の交換、消防制度並びに技術等の研究を行うことを目的としているため、本市の消防力の向上にとって必要と考える。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	栃木県下各消防本部で実施しているので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	見直す必要はない
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	栃木県内の消防本部職員が担当別の研修会等を実施し、意見交換をしているため、成果はでており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	全国消防長会参画事業 外 全国消防長会参画事業や全国消防長会関東支部参画事業など類似事業はあるが、県単位で活動しているため統合は困難と考える。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は平等割、定員割で定められているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防業務は市の責務であり、本事業は消防業務強化のため必要な事業で休止、廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		栃木県消防協会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	消防団係	担当課長名	飯島美津浩
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備			実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分			
	12121	一般	9	1	2	栃木県消防協会参画事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業			
					栃木県消防協会規程	市単独事業			
						実施方法		直営	
						事業分類		参画事業	
						リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県消防協会に会員として負担金を支出している。県消防協会主催の会議や研修会等に参加することにより、消防行政に関する情報収集や意見交換を行っている。		栃木県消防協会負担金の支出、県協会主催事業への参加。 (栃木県消防協会の活動) 各種会議、研修会、県殉職者慰霊祭、県消防救助技術大会の開催。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議等出席回数		回	7	7	7	7	7
研修会等出席回数		回	11	11	11	11	11

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市消防団(佐野支部)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		協会構成支部数	人	9	9	9	9	9
		消防団員定数	人	742	742	742	742	742

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

消防団員の資質の向上、福祉の増進等を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		協会構成支部団員数	人	14865	14791	14786		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

災害発生時に迅速・適切な消防活動が出来るようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		消防団員の充足率	%	93.1	92.7	91.5	96.0	97.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	280	318	280	318	280	
	事業費計(A)	千円	280	318	280	318	280	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	280	負担金	318	負担金	280
	人件費	人	4	4	4	4	4	
のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50		
人件費計(B)	千円	191	191	191	191	191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	471	509	471	509	471		

事務事業名	栃木県消防協会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県消防協会は、水火災の予防と災害防衛活動の強化を図るため、昭和23年1月に組織された。昭和27年4月に安佐支部が発足し、合併後、佐野支部として存続している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	道路交通網の発達や情報通信網の整備充実に伴って、今までよりも広域な支部の設定が可能となってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県消防協会主催事業に参加し、消防行政に関する情報収集や意見交換をすることにより、災害発生時に迅速かつ適切な消防活動が出来る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県下の消防団をまとめる栃木県消防協会の事業に参画することは、消防団を管轄する市が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防団員の資質の向上、福祉の増進を目的としており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	栃木県消防協会の年間行事に従い事業を進めており、成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県消防協会参画事業としての負担金であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	栃木県消防協会参画事業であり、受益者負担を求めることはなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防行政に関する情報収集、更には消防団活性化に支障をきたすので、休止・終了は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県消防協会佐野支部参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	消防団係	担当課長名	飯島美津浩	
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12122	一般	9	1	2	栃木県消防協会佐野支部参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県消防協会規程				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県消防協会の下部組織として、栃木県消防協会佐野支部が組織され、栃木県消防協会の目的達成及び消防団員の親睦並びに福利厚生等、必要な事業を行うため、佐野支部に負担金を支出している。		栃木県消防協会佐野支部に負担金百万円を支出する。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議出席回数		回	2	2	2	2	2
研修会出席回数		回	11	11	11	11	11

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市消防団(佐野支部)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		構成支部数	人	1	1	1	1	1
		消防団員定数	人	742	742	742	742	742

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

消防団員の資質の向上、福祉の増進等を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		支部構成団員数	人	691	688	679	713	720

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		消防団員の充足率	%	93.1	92.7	91.5	96.0	97.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	事業費計(A)	千円	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	1,000	負担金	1,000	負担金	1,000	負担金	1,000	負担金	1,000
	人件費	人	4		4		4		4		4	
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		76		76		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,076		1,076		1,076		1,076		1,076		



事務事業名	栃木県消防協会佐野支部参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-----------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県消防協会は、水水災の予防と災害防除活動の強化を図るため、昭和23年1月に組織された。昭和27年4月に安佐支部が発足し、合併後、佐野支部として存続している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	道路交通網の発達や情報通信網の整備充実に伴って、今までよりも広域な支部の設定が可能となってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県消防協会主催事業に参加し、消防行政に関する情報収集や意見交換をすることにより、災害発生時に迅速かつ適切な消防活動が出来る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県下の消防団をまとめる栃木県消防協会の事業に参画することは、消防団を管轄する市が行うべき事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防団員の資質の向上、福祉の増進を目的としており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	栃木県消防協会の年間行事に従い事業を進めており、成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県消防協会佐野支部参画事業としての負担金であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	栃木県消防協会佐野支部参画事業であり、受益者負担を求めることはなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防行政に関する情報収集、更には消防団活性化に支障をきたすので、休止・終了は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		栃木県安全運転管理者協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					組織	消防本部	担当課長名	飯島 美津浩
	施策	1 消防・防災体制の充実					担当	消防本部	担当課長名	飯島 美津浩
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					担当	消防本部	担当課長名	飯島 美津浩
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12022	一般	9	1	1	栃木県安全運転管理者協議会参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	道路交通法、佐野市消防本部安全運転管理規程		実施方法	直営	
								事業分類	参画事業	
								リーディングプロジェクト	該当なし	
								市長市政公約	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
栃木県安全運転管理者協議会に会員として負担金を支出している。 次長兼署長が会員となっている。  栃木県安全運転管理者協議会は、県内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。		(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議会に負担金の支出を行う。  (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 安全運転管理者講習、事故防止コンテスト等の実施						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
会議等出席回数		回	0	0	0	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
安全運転管理者を設置しなければならない事業所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 栃木県安全運転管理者協議会		会員事業所数	所	6,408	6,408	6,222	6,408	6,408
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		公用車事故件数	件	0	1	1	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	37	36	38	38	38	
		事業費計(A)	千円	37	36	38	38	38	
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		手数料	1	手数料	0	手数料	2	手数料	2
		負担金	36	負担金	36	負担金	36	負担金	36
人件費	人		1		1		1		1
のべ業務時間	時間		8		8		8		8
人件費計(B)	千円		31		31		31		31
トータルコスト(A)+(B)	千円		68		67		69		69

事務事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	-------------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年の当該一般社団法人発足に伴い、安全運転管理者の資質の向上及び安全運転管理体制の充実強化を行うことにより、自動車運転者等の資質向上及び安全運転の普及を図り交通安全に寄与する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始当初より安全運転の中核になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公用車の事故を防ぐことにより経費削減につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	栃木県全体の参画事業であり、事故を防ぐことは経費節減につながるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業所の一つとして交通安全に取り組むものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	交通立哨などを行い、事故防止に対する成果はでている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 栃木県安全運転管理者協議会参画事業(他課所管) 事業所ごとに参画するものであり、統合できない *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	施設ごとの会費であり、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求めない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	消防車等を5台以上使用している限り終了としない。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		特殊災害対策資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当係	担当課長名	栗原 徹
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12009	一般	9	1	1	特殊災害対策資機材整備事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法第8条				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		直営		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
放射性物質・生物剤・化学剤における災害時においては、消防隊員の活動危険も高く、更には多数傷病者の発生、物質特定の困難性など、通常の災害とは異なる活動が強いられ、高度な救助活動が要求されます。その中で主に、傷病者を除染するための除染資機材、消防隊員を守るための防護資機材、更には救出活動時における検知資機材の更新、新規導入に伴う事業となります。 また、各種資機材消耗品においては、有効期限もあるため、計画的に整備を行っています。		令和元年度においては、有効期限に伴う、生物剤検知用カードであるテストストリップスの更新、浮遊する生物剤を採集して検知することができる生物剤捕集器のカートリッジの更新整備をしました。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		導入資機材数(消耗品は除く)	基	1	1	0	0	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
消防本部資機材		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		導入特殊災害対応資機材(消耗品含む)	式	4	7	3	5	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新します。また、近年の災害情勢を踏まえた上で、有事の際に必要なであろう機能を備えた対応資機材を新規導入します。		更新資機材数	式	4	4	3	5	
		新規導入資機材数	式	0	1	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		災害による死傷者数	人	2	10	10	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		807	1,744	217	398					
	事業費計(A)	千円		807	1,744	217	398					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費(消耗品)	429	需用費(消耗品)	507	需用費(消耗品)	217	需用費(消耗品)	398		
			備品購入費(機械器具費)	378	備品購入費(機械器具費)	1,237						
正規職員従事人数	人		2	2	2	2						
のべ業務時間	時間		100	100	100	100						
人件費計(B)	千円		382	382	382	382					0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		1,189	2,126	599	780					0	



事務事業名	特殊災害対策資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	---------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年3月20日、東京都において地下鉄サリン事件が発生し、多数の傷病者が発生した。これにより、国が「毒性ガス発生事件における救助救急活動の安全確保について」により防護資機材の整備等による安全管理等について注意喚起がされ、平成7年4月より陽圧式化学防護服や検知資機材などの整備と体制の強化を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の強化は図られてきましたが、平成13年9月に発生した米国同時多発テロ事件を踏まえ、国により代表的な消防本部へ陽圧式化学防護服等資機材を無償貸与し、平成14年度に陽圧式化学防護服等、平成16年度にはNBC対応車両が国庫補助の対象となり、消防体制の強化が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年第3回定例会において、「佐野市の平成27年度消防年報によりますと、NBC災害用器具は、消防署には23種全部、北分署には23種のうち7種、西分署には23種のうち6種の器具が配置されております。そこで何点かお伺いいたします。①、NBC災害用器具は、北分署、西分署にも全ての器具を整備すべきと考えます。有事の際には迅速に対応、活動できるのか危惧するところがございます。当局のお考えをお伺いいたします。」と一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	資機材等を最新鋭のものにすることにより、消防力の強化が図られ、市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	資機材の老朽化や、機能性能の低下したものは更新しなければなりません。特殊災害などの予測不可能な災害に対しても強化を図ることが、防災減災にとって重要であると考えられます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	近年の消防を取り巻く社会経済情勢の変化に踏まえ、最新鋭の資機材等の導入する必要性があるため、事業費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑えるため、近年の消防を取り巻く社会情勢を見ながら、最新鋭の資機材を導入しつつ消防力の強化を図らなければならないため、休止・終了とはなりません。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		大規模災害対策資機材整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12010	一般	9	1	1	大規模災害対策資機材整備事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法第8条				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
消防・救助等活動上必要である資機材は、地震災害や風水害など、昨今の規模大規模災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に必要なであろう機能を備えた資機材を導入するものです。 また、平成16年に緊急消防援助隊が法制化となり、広域応援体制整備を構築するため、消火、救助、救急の3部隊を主要として登録が推進されている中、本市においては7部隊の登録があり、大規模災害時に、迅速且つ安全に対応及び活動できるよう最新鋭の資機材を導入するものです。		令和元年度においては、防塵マスク及び防塵マスク用カートリッジの更新配備を実施しました。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
導入資機材数(消耗品は除く)		式	2	0	0	0	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防本部資機材	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	導入大規模災害対応資機材(消耗品含む)	式	4	1	2	3	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新します。また、近年の災害情勢を踏まえた上で、有事の際に必要なであろう機能を備えた対応資機材を新規導入します。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		更新資機材数	式	2	1	2	2	
		新規導入資機材数	式	2	0	0	1	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	災害による死傷者数	人	2	10	10	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	159		212		37		175			
	事業費計(A)	千円	159		212		37		175		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費(消耗品)	13	需用費(消耗品)	212	需用費(消耗品)	37	需用費(消耗品)	175		
			備品購入費(機械器具費)	146								
人件費	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	30		30		30		30				
人件費計(B)	千円	114		115		114		114		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	273		327		151		289		0		

事務事業名	大規模災害対策資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	----------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災において、地震により住宅密集地を中心とした火災被害が甚大であったことを踏まえ、以降大規模災害に対しての消防力の強化が求められ、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の強化は図られてきましたが、平成16年10月に発生した新潟中越地震、平成23年3月の東日本大震災と地震による災害が発災し、更には平成26年8月の広島豪雨、平成27年9月には関東・東北豪雨、と風水害も発生し、自然災害における消防体制の強化が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民や議会からの意見・要望等はありませんが、毎年予算編成前に資機材等における要望調査を職員に対して実施しており、その中で優先度をつけて予算編成をしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	資機材等を最新鋭のものにすることにより、消防力の強化が図られ、市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	資機材の老朽化や、機能性能の低下したものは更新しなければなりません。大規模災害などの予測不可能な災害に対しても強化を図ることが、防災減災にとって重要であると考えられます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	近年の消防を取り巻く社会情勢の変化に踏まえ、最新鋭の資機材等の導入する必要性があるため、事業費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑えるため、近年の消防を取り巻く社会情勢を見ながら、最新鋭の資機材を導入しつつ消防力の強化を図らなければならないため、休止・終了とはなりません。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		全国消防長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	飯島 美津浩	
	施策	1 消防・防災体制の充実					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
12016	一般	9	1	1	全国消防長会参画事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
全国消防長会会員として、負担金を支出している。また、全国消防長会主催の総会、役員会等へ出席することにより情報収集等を行っている。  全国消防長会は、全国の消防本部で構成されており、消防長の融和協調を図り、情報交換により消防制度及び技術の総合的研究を行い、共通する問題の解決のため相互協力し、消防の健全な発展に寄与することを目的としている。		全国消防長会に負担金の支出、総会、役員会への出席、全国消防長会情報管理システムの運用を行う。  全国消防長会の活動 大規模災害対策、消防広域応援、広域化対策等の消防行政が抱える諸問題の調査研究、情報提供 消防職員の安全対策等の調査研究、情報提供 国への要望活動						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		会議出席回数	回	2	2	1	1	1
		情報管理システムによる調査回答の回数	回	12	12	12	12	12
		優良消防職員表彰	人	1	0	0	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

全国の消防本部	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	消防本部(全国)	本部	732	728	726	726	726

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

全国の消防本部との融和協調を図り、情報交換を行う	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	情報提供の回数	回	12	12	12	12	12

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		241	287	265	332	332				
	事業費計(A)	千円		241	287	265	332	332				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	38	旅費	83	旅費	61	旅費	128	旅費	128
			負担金	204	負担金	204	負担金	204	負担金	204	負担金	204
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	24	24	24	24	24	24	24	24			
人件費計(B)	千円	92	92	92	92	92	92	92	92			
トータルコスト(A)+(B)	千円	333	379	357	424	424	424	424				



事務事業名	全国消防長会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	全国消防長会の活動は消防制度、技術等の総合的研究を行っているため、本市の消防力の向上にとって必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国の消防本部が連携することで日本消防の健全な発展に寄与することを目的としているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	全国消防長会から最新の情報の発信があり、消防力の向上に寄与しているため成果は出ていると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 全国消防長会関東支部参画事業 類似事業として、全国消防長会関東支部参画事業があるが、当初1団体から9地区に区分し、それぞれに支部を設置した過去の経緯があるため、統合は難しいと考える。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は平等割、定員割、人口割で定められているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防業務は市の責務であり、本事業は消防業務強化のため必要な事業で休止、廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		全国消防長会関東支部参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)					
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課			
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	飯島 美津浩				
	施策	1	消防・防災体制の充実				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業				
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業				
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業						
予算科目	12017	一般	9	1	1	全国消防長会関東支部参画事業					任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営						
						事業分類		参画事業						
						リーディングプロジェクト		該当なし						
					市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
全国消防長会関東支部会員として、負担金を支出している。また、全国消防長会関東支部主催の総会、各種会議に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。					全国消防長会関東支部に負担金の支出、総会への出席、研修会の参加、優良消防職員の申請を行う。						
全国消防長会関東支部は1都9県の消防長を持って組織されている。全国消防長会の目的達成のため地域的団結を強化し、地方消防の強化発展に貢献することを目的としている。					全国消防長会関東支部の活動 総会や研修会の開催 消防行政に関する情報収集 優良消防職員の表彰等						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					会議等出席回数	回	3	0	2	3	3
					優良消防職員表彰	人	1	0	0	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
1都9県の消防本部					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					消防本部(関東支部)	本部	173	173	173	173	173
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
1都9県の消防本部の地域的な問題解決のため、より一層の連携を図る。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					提供を受けた情報量	件	12	12	12	12	12
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	35		27		36		46		46	
	事業費計(A)	千円	35		27		36		46		46	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	8	旅費	0	旅費	9	旅費	19	旅費	19
			負担金	27	負担金	27	負担金	27	負担金	27	負担金	27
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	24		24		24		24		24		
人件費計(B)	千円	92		92		92		92		92		
トータルコスト(A)+(B)	千円	127		119		128		138		138		

事務事業名	全国消防長会関東支部参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	----------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 全国消防長会の目的達成のため、消防制度、技術等の総合的研究を行っているため、本市の消防力向上にとって必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 地域的団結を強化し、地方消防の発展に寄与することを目的としているため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 最新の情報の発信や研修会の開催などがあり、消防力の向上に寄与しているため成果が出ていると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似団体として全国消防長会参画事業があるが、地域的団結を目的に分かれた経緯があるため統合は難しいと考える。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 負担金は平等割、定員割、人口割で定められているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 受益者は特定されず負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	消防業務は市の責務であり、本事業は消防業務強化のため必要な事業で休止、廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		全国消防協会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課	
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	飯島 美津浩		
	施策	1 消防・防災体制の充実					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業		
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業				
予算科目	12019	一般	9	1	1	全国消防協会参画事業					任意的事業・義務的事業	任意的事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		事業分類	参画事業	
						リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
全国消防協会に会員として負担金を支出している。また、全国消防協会主催の各種事業に参加することにより、職員の育成や情報収集を行っている。  全国消防協会とは全国の消防職員の知識、技術等を高めるため、各種事業を展開するとともに防災思想その普及広報を積極的に推進し、住民生活の安全と社会公共の福祉を増進することを目的とする。					全国消防協会へ負担金の支出、講習会への出席、優良消防職員表彰の申請を行う。  全国消防協会の活動 防火ポスターや救急車適正利用のポスター等の作成 全国救助技術大会の開催						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					消防実務講習会への参加人数	人	3	3	0	3	3
					全国消防救助技術大会出場回数	回	0	0	0	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防職員(全国)					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					消防職員(全国)	人	161,593	162,419	162,844	162,844	162,844
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
全国の消防本部と連携を図り、全国消防協会及び各団体からの各種情報を入手する。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					提供を受けた情報量	件	12	12	12	12	12
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	72	72	72	73	73	
	事業費計(A)	千円	72	72	72	73	73	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	72	負担金	72	負担金	72
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	12	12	12	12	12		
人件費計(B)	千円	46	46	46	46	46		
トータルコスト(A)+(B)	千円	118	118	118	119	119		



事務事業名	全国消防協会参画事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防行政に対するニーズはますます高くなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防職員の知識技術等を高めるため各種事業(救助技術大会、火災予防ポスター作製)を実施しているため、本市消防力の向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国の消防職員が連携しなければならないので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	全国消防協会から最新の情報や火災予防のポスターなどの啓発品が送られ、それを市内各事業所へ配布することで、火災予防の啓発に繋がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 全国消防長会、全国消防長会関東支部などあるが、別個の団体のため、統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は、平等割、本部割、人口割、会員割で定められているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	消防業務は市の責務であり、本事業は消防業務強化のため必要な事業で休止、廃止できない。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防予防事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	予防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	桂野 透	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12031	一般	9	1	1	消防予防事務					
事業計画	事業期間		年度～	年度	根拠法令等	消防法 火災予防条例		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
										任意的事業・義務的事業	任意的事業
										実施方法	直営
									事業分類	許認可・審査事務	
									リーディングプロジェクト	該当なし	
									市長市政公約	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
防火対象物に対して、消防機関が防火の専門的な立場から、消防同意、消防用設備、防火管理及び危険物施設等について指導するとともに、市民に対しては、住宅防火について様々な広報活動を実施し、火災予防の普及啓発を図り、予防行政の目的を達成する。		・火災予防の啓発 ・建築確認における消防同意事務 ・消防用設備等の指導及び検査 ・防火対象物、防火管理及び防災管理の指導 ・火災予防条例に基づく設備設置等及び危険物等の指導 ・危険物製造所等の許可、検査及び保安管理指導 ・危険物取扱者の指導及び育成					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
消防同意件数		件	792	583	599	600	600
許認可件数		件	62	77	104	60	60

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内事業所、市民及び市内にある者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

防火対象物及び危険物施設等の関係者に対して防火管理や保安管理体制の徹底を図るとともに、市民に対しては火災予防及び住宅防火の推進を図り、火災による被害を軽減する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		立入検査	件	207	173	118	210	210

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	631		570		531		1,100		1,100	
	事業費計(A)	千円	631		570		531		1,100		1,100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	37	旅費	34	旅費	21	旅費	85	旅費	85
			消耗品費	437	消耗品費	381	消耗品費	365	需用費	514	需用費	514
印刷製本費			4	印刷製本費	3	印刷製本費	1	役務費	188	役務費	188	
損害保険料			118	損害保険料	118	傷害保険料	118	委託料	240	委託料	240	
負担金			35	負担金	34	負担金	26	原材料費	20	原材料費	20	
								負担金	53	負担金	53	
正規職員従事人数	人	8		8		8		8		8		
のべ業務時間	時間	10,920		10,920		10,920		10,920		10,920		
人件費計(B)	千円	41,671		41,725		41,660		41,660		41,660		
トータルコスト(A)+(B)	千円	42,302		42,295		42,191		42,760		42,760		

事務事業名	消防予防事務	担当部	消防本部	担当課	予防課	担当係	指導係
-------	--------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	従来、消防法の規制は大規模な施設について厳しい規制を課し、小規模の施設については相応の規制であったが、それら小規模の施設や火災危険性の高い施設で火災が発生する都度、規制が強化され、規制体系も条文表現も複雑化している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	法律が適用される関係者には、相応の費用が掛かる設備の設置や維持管理の義務を納得させなければならない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防組織法第6条により、市はその区域における消防を十分に果たすべき責任を有すると定められている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第6条により、市はその区域における消防を十分に果たすべき責任を有すると定められている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防組織法第6条により、市はその区域における消防を十分に果たすべき責任を有すると定められている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	火災予防上不可欠な事業であり、更なる事業推進を要する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	高度の知識を要するため現在の人員でも厳しい状況であり、効率化や削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	消防の任務である市民の生命、身体及び財産を火災から保護する事務事業であることから、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
消防の任務である市民の生命、身体及び財産を火災から保護することに影響がある。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名	消防団出初式運営事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野町消防組申合規約によると、明治19年1月3日に実施されたのが最初であり、消防団の年頭の伝統ある行事として、全国的に広まりを見せてきたのがきっかけで開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会経済情勢の変化や少子高齢化等により消防団員の減少、更にサラリーマン団員の増加に伴い、昼間の災害等に出動・参加できる団員数が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 伝統ある消防団行事である本事業により、消防団員の士気の高揚が図られ、災害発生時に迅速かつ適切な消防活動が期待できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 伝統ある消防団行事である本事業により、消防団員の士気を高め、市民に対して防火思想の啓発を促す意味において、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 消防団員の士気の高揚並びに市民への防火思想の啓発につながっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 消防団員の士気の高揚並びに市民への防火思想の啓発に十分な成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 必要最小限の事業費であり、また、他の部署からの応援を得て実施している状況なので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 消防団の伝統ある行事であり、市民の防火思想の啓発促進を図るものなので、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	伝統行事であり、消防団員の士気の高揚並びに市民に対する防火思想の啓発促進につながっているため、休止・終了はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		消防庁舎及び附属設備維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12150	一般	9	1	3	消防庁舎及び附属設備維持管理事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	26年度～	年度	根拠法令等	消防組織法第8条			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
消防本部、東署、西署、北分署庁舎及び附属設備の維持管理事業となります。 主に、各消防庁舎の修繕、火災保険料及び電気工作物の保守委託等契約を実施し、市民や来庁者が快適に利用できるようにします。また、職員にとっても消防・救急業務に専念できるような職場環境を作ります。	・各施設における火災保険料の支払い、電気工作物の保守委託契約を実施した。 ・各施設ごとに執行明細をつけ、需要状況を把握し、来年度予算編成時に適正な予算要求をした。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	消防本部・東署電気料月平均	円	623,008	695,943	663,731	700,000	
	北分署電気料月平均	円	142,942	160,662	173,173	175,000	
	西署電気料月平均	円	139,432	145,875	164,405	165,000	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民及び来庁者 ② 消防職員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	庁舎見学者数	人	4,840	1,569	2,406	2,500	
	消防職員数	人	150	152	152	152	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各消防庁舎を維持管理することにより、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりができ、快適に利用できるようにする。また、職員にとっても消防・救急業務に専念できる施設環境に管理する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	各消防庁舎修繕回数	回	4	4	11	5	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75.0	72.5	80.0	82.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	1,500							
	一般財源	千円	17,205	19,253	18,976	22,703				
	事業費計(A)	千円	18,705	19,253	18,976	22,703	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	13,104	需用費	15,565	需用費	15,405	需用費	18,948
			役務費	130	役務費	133	役務費	137	役務費	139
			委託料	2,978	委託料	3,283	委託料	3,388	委託料	3,562
			使用料及び賃借料	163	原材料費	272	原材料費	46	原材料費	54
工事請負費			2,287							
原材料費			43							
人件費	人	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間	200	200	200	200					
人件費計(B)	千円	763	764	763	763	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	19,468	20,017	19,739	23,466	0				

事務事業名	消防庁舎及び附帯設備維持管理事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設装備係
-------	------------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年に消防組織法が施工され、自治体消防が発足となった。これにより、当市の区域における消防を十分に果たすべき責任を負うとともに、その消防の責務を果たすために必要な経費は当市が負担することとなり、前身となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	昭和48年より事業開始となり、消防情勢は平成23年に発災した東日本大震災を初めとし、各地において風水害や地震の被害が多くなってきており、各消防庁舎に多大なる影響を及ぼす恐れがあります。また、西署においては庁舎建築から約20年が経過し、老朽化に伴う修繕箇所が多くなると予測されます。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民、議会からの意見等はありませんが、市民が快適に行政サービスを受けることができ、職員にとっても消防・救急業務に専念できる施設環境を管理する。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	各消防庁舎を維持管理することにより、市民が快適に行政サービスを受けることができ、更には、職員が消防・救急業務に専念できる環境整備ができ、防災力の強化及び災害発生時の迅速な対応につながり、被害の軽減を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	各庁舎ごとに使用料等の執行明細をつけ、適正に施設利用ができているか確認をしているため、最低限の費用で最大限の効果ができるよう、予算要求を実施しているため、成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	消防庁舎維持管理は行政サービスをする上で必要であり、最低限の費用で維持管理しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	・消防庁舎維持管理という公共性から受益者負担を求める必要はない。 ・消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	各消防庁舎は消防組織法第9条により、「市町村は、その消防事務を処理するため、消防本部、消防署を設けなければならない」と定められているため、施設がある以上、維持管理は必要となるので本事業の終了はない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防団車両整備事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	消防団係	担当課長名	飯島美津浩		
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備			実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12155	一般	9	1	3	消防団車両整備事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法		任意の事業・義務の事業			
	実施方法						直営		施設等整備事業		
	リーディングプロジェクト						該当なし		該当なし		
市長市政公約						該当なし		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
消防団の消防ポンプ自動車及び小型動力ポンプ付積載車について、導入から20年前後経過したものは老朽化が進み、故障等の際、部品調達に苦慮する状況にあることから、容易かつ効率的な操作ができる最新鋭の消防車両を購入し、対象分団に順次配備するものである。					消防ポンプ自動車CD-1型1台 小型動力ポンプ付積載車1台 配備 配備先 CD-1型 :第1分団第1班(高砂町) 小型動力ポンプ付積載車 :第11分団第2班(赤見町)						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
更新車両台数					台	3	3	2	3	3	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防団車両					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
対象消防団車両					台	62	62	62	62	62	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
老朽化した消防車両を最新鋭の消防ポンプ自動車に更新することにより、消防団の機動力、団員の士気の高揚を図り、本市の消防力の充実強化を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
更新車両台数					台	3	3	2	3	3	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
消防団員の充足率					%	93.1	92.7	91.5	96.0	97.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円	37,700	37,800	27,300					
	その他	千円								
	一般財源	千円	3,006	3,132	2,234					
	事業費計(A)	千円	40,706	40,932	29,534	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			手数料	36	手数料	35	手数料	20	手数料	45
			自動車保険料	49	自動車保険料	43	自動車保険料	28	自動車保険料	70
機械器具費			40,705	機械器具費	40,824	機械器具費	29,447	機械器具費	41,040	
自動車重量税			29	自動車重量税	29	自動車重量税	39	自動車重量税	107	
正職員従事人数	人	4	4	4	4	4				
のべ業務時間	時間	40	40	40	4	40				
人件費計(B)	千円	153	153	153	15	153				
トータルコスト(A)+(B)	千円	40,859	41,085	29,687	15	153				

事務事業名	消防団車両整備事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防組織法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例(昭和26年佐野市条例第17号)の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、全国で集中豪雨、竜巻等による災害が多く発生し、消防力の更なる強化が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	阪神・淡路大震災の教訓、東海地震及び東南海地震発生の危険性を踏まえ、消防ポンプ自動車等の購入による、消防力の充実に対する市民のニーズは上昇している。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	老朽化した消防車両に変わり、最新鋭の消防ポンプ自動車等を購入することによって、本市の消防力の充実強化を図ることにより、災害発生時に迅速で的確な消防活動ができ、市民の生命・身体・財産が守られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の生命・身体・財産を守るのは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	老朽化した消防車両を更新することにより、消防力の充実強化が図られるので、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	老朽化した消防車両を順次更新することにより、消防力の充実強化が図られており、成果は十分出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	保有する消防団車両62台を順次更新するには、毎年一定の台数を更新する必要があり、事業費の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するための事業であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するための事業であり、消防力の充実強化を図るためにも休止・終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×		
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
低下		×	×																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										



事務事業名		消防団サポート事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	消防団係	担当課長名	飯島美津浩	
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12125	一般	9	1	2	消防団サポート事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28 年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
消防団員の減少、高齢化が危惧されていることから、消防団員確保のため、市内の飲食店・小売店など各事業所等に消防団活動の支援と協力を求め、消防団員の飲食、物品購入等について優遇措置を設けること。		消防団サポート事業協力店3店舗を認定、1店舗を廃業のため、認定取り消しする。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
協力店数		店舗	41	49	51	55	60

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市消防団員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		消防団員数	人	691	688	679	713	720

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

消防団員の優遇措置を設けることにより、消防団員の加入促進を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		協力店数	店舗	41	49	51	55	60

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

消防団員の確保により、佐野市の地域防炎力の強化を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		消防団員の充足率	%	93.1	92.7	91.5	96.0	97.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	49	0	73	0	0	
	事業費計(A)	千円	49	0	73	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			作成委託料	49	印刷製本費	0	印刷製本費	73
	人件費	人	4	4	4	4	4	
のべ業務時間	時間	40	40	40	20	20		
人件費計(B)	千円	153	153	153	76	76		
トータルコスト(A)+(B)	千円	202	153	226	76	76		

事務事業名	消防団サポート事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防団員の減少、高齢化が危惧されていることから、消防団員確保の一環として、市内の飲食店、小売店等の各事業所に消防団活動の理解、支援と協力を求め、消防団員の飲食や物品購入等について、優遇措置を設ける事により、地域の消防力強化を推進することを目的に開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	消防団員の減少や高齢化等については、人口減少に伴い今後も進むものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防団員を確保することは、市の消防・防災体制の強化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法により、市は消防団事務を行う責任がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防団員が減少すると、大規模災害が発生した場合に初動対応する人手が不足し、結果として地域防災力が低下する恐れがあるため、消防団員確保の一環として消防団員に対する優遇措置を設けるものである。また、地域で消防団をサポートすることにより、地域の住民が「自分たちの町は自分で守る」という関心を持つことで、地域貢献への促進が図られ、結果として地域防災力の強化につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	更なる普及啓発の促進や県の類似事業との連携により、制度の充実強化を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 消防団応援の店制度(県事業) 後発の県事業で、平成30年に「消防団応援の店制度」が類似事業として開始されている。県との協議の中で、今後の連携は可能である。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	人件費の削減余地がある	理由・改善案	県事業との連携が進めば、人件費の削減余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	消防団員を確保することは市の責務であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 県の類似事業との統合が完了しても、佐野市内協賛店の募集やサポートカードの管理など、事業を継続する必要がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 佐野市で認定しているサポート店と調整・協議し、県制度との連携の了承を得る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	消防団の充足率を上げ、協賛店を利用する団員数を向上させることが協賛店の増加につながるため、制度を広く周知し、魅力のあるものにしていく必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防団機械器具置場・車両維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	消防団係	担当課長名	飯島美津浩	
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12156	一般	9	1	3	消防団機械器具置場・車両維持管理事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法					
	実施方法						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
	事業分類						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
消防団機械器具置場61箇所及び消防団車両62台の適正な維持管理を行う。		消防団機械器具置場及び消防団車両の適正な維持管理を行った。 ・消防団車両消火器更新 5台 ・消防用ホース購入 25本						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
対象機械器具置場		箇所	61	61	61	61	61	
対象消防車両台数		台	62	62	62	62	62	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
・消防団機械器具置場 ・消防団車両台数		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		消防団機械器具置場数	箇所	61	61	61	61	61
		消防団車両台数	台	62	62	62	62	62
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
地域の防災拠点である消防団機械器具置場及び消防団車両を適正に維持管理することにより、消防力の充実強化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		管理対象機械器具置場数	箇所	61	61	61	61	61
		消防団車両車検整備台数	台	30	27	31	30	30
④結果(どのような結果に結びつきますか?)								
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		消防団の充足率	%	93.1	92.7	91.5	96.0	97.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	13,855	14,517	16,881	19,949	19,949					
	事業費計(A)	千円	13,855	14,517	16,881	19,949	19,949					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	7,193	需用費	8,696	需用費	9,602	需用費	12,278	需用費	11,580
			役務費	1,576	役務費	1,572	役務費	1,667	役務費	1,743	役務費	1,774
委託料			1,159	委託料	1,130	委託料	1,150	委託料	1,250	委託料	1,169	
使用料及び賃借料			1,002	使用料及び賃借料	1,002	使用料及び賃借料	625	使用料及び賃借料	1,003	使用料及び賃借料	1,003	
工事請負費			1,673	工事請負費	1,020	工事請負費	2,525	工事請負費	814	工事請負費	3,014	
自動車重量税			1,253	自動車重量税	1,095	自動車重量税	1,312	自動車重量税	1,344	自動車重量税	1,409	
人件費			人	4	人	4	人	4	人	4		
のべ業務時間	時間	20	時間	20	時間	20	時間	20				
人件費計(B)	千円	76	千円	76	千円	76	千円	76				
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,931	千円	14,593	千円	16,957	千円	20,025	千円	20,025		

事務事業名	消防団機械器具置場・車両維持管理事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	--------------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例(昭和26年佐野市条例第17号)の規定により、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により1市2町の消防団が統合され、消防団員の定数が742名、消防機械器具置場が61箇所、消防団車両が62台となった。市民の災害による被害の軽減及び消防団員の士気の高揚に資するため、機械器具置場及び車両の維持管理は継続的に必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地域の防災拠点施設である機械器具置場や消防車両の充実強化に対する市民ニーズは上昇している。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防団機械器具置場及び消防団車両の適正な維持管理により、災害発生時に迅速かつ適切な消防防災活動が可能となる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の安心・安全を守るため、消防防災活動の基本である消防団機械器具置場及び消防団車両を適切に維持管理することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	火災その他の災害から市民の生命・身体・財産を守り、被害の軽減を図るためであるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防団機械器具置場及び消防団車両の適正な維持管理により、災害発生時に迅速かつ適切な消防防災活動が可能となる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民の生命・身体・財産を守るための消防防災活動を確保するために必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民の安心・安全を守るため、消防防災活動の基本である消防団機械器具置場及び消防団車両を適切に維持管理することは市の責務であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防力が低下し、市民生活に影響が及ぶため、休止・終了は出来ない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		消防団活動事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	消防団係	担当課長名	飯島美津浩	
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12115	一般	9	1	2	消防団活動事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	S26 年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法			
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		その他内部事務事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし		
事業区分						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
消防団運営に関する事業 ・火災出動等の費用弁償の支払い等 ・報酬の支払い、福利厚生事業等 ・教育研修事業 ・弔慰金等の支出等			・消防団員報酬 ・災害及び訓練等への出動団員に対する費用弁償 ・消防団員消防学校入校						
活動指標			単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
消防団員定数			人	742	742	742	742	742	
市町村総合事務組合対象団員加入率			%	100	100	100	100	100	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
消防団員			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
消防団員数			人	691	688	679	713	720	
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
消防団員の士気の高揚及び災害対応力の向上を図り、もって、市民の生命・身体・財産を火災、その他の災害から守り、被害の軽減を図る。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
火災発生件数			件	47	52	50	0	0	
消防団員に対する報酬達成率			%	100	100	100	100	100	
消防団員の福祉加入率			%	100	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
消防団員の充足率			%	93.1	92.7	91.5	96.0	97.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	73,845	89,691	81,474	92,975	92,965					
	事業費計(A)	千円	73,845	89,691	81,474	92,975	92,965					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	43,978	報酬	43,815	報酬	43,515	報酬	47,241	報酬	47,241
			共済費	18,488	共済費	18,488	共済費	18,488	共済費	18,615	共済費	18,615
			旅費	10,621	旅費	27,010	旅費	19,333	旅費	26,442	旅費	26,442
			交際費	55	交際費	50	交際費	65	交際費	100	交際費	100
			需用費	40	需用費	0	需用費	3	需用費	97	需用費	112
			借上費	0	借上費	272	借上費	0	借上費	385	借上費	385
			備品購入費	599	負担金	55	負担金	70	負担金	95	負担金	70
負担金	55											
正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4						
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100						
人件費計(B)	千円	382	382	382	382	382						
トータルコスト(A)+(B)	千円	74,227	90,073	81,856	93,357	93,347						

事務事業名	消防団活動事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	---------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	消防法の規定に基づき、合併前の佐野市消防団条例(昭和26年佐野市条例第117号)の規定により開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により1市2町の消防団が統合され、統制を図るため支団制が導入された。また、消防団員の定数が742名、消防団機械器具置場が61箇所、消防団車両が62台になった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防団員の士気の高揚並びに、災害対応力の向上を図り、災害発生時に迅速かつ適切な消防活動が期待できる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の安全を確保することは自治体の責務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	災害から市民の生命・身体・財産を守り、被害の軽減を図るためのものであるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	災害から市民の生命・身体・財産を守り、被害の軽減を図るためのものであるので、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市民の生命・身体・財産を守るための消防団活動であり、消防団の士気、災害対応力に影響がおよぶため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するための消防団活動であるので、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	火災、その他の災害から市民の生命・身体・財産を守るための事業であり、休止・終了はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×		
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
低下		×	×																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																										

事務事業名 <b>消防団被服整備事業</b>						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	消防団係	担当課長名	飯島美津浩		
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業			継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備			実施計画事業・一般事業			一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分					
	12052	一般	9	1	2	市単独事業・国県補助事業					
	消防団被服整備事業						市単独事業				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H17年度～ 年度			根拠法令 条例等	消防組織法				
							任意的事業・義務的事业			任意的事業	
							実施方法			直営	
						事業分類			融資・貸与事業		
						リーディングプロジェクト			該当なし		
						市長市政公約			該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
消防団員の活動に必要な被服を購入し貸与する。						制服、盛夏服、制帽、活動服、編上安全靴、アポロキャップ等を購入、貸与した。 H30年度より新活動服を3ヶ年計画で更新予定である。						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
被服貸与対象消防団員定数						人	742	742	742	742	742	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
消防団員の活動に必要な被服を購入し貸与する。						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
消防団員定数						人	742	742	742	742	742	
消防団員実員数						人	691	688	679	713	720	
目的												
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
消防団組織の強化融合、並びに、団員の士気の高揚を図る。						被服購入進捗率	%	100	100	100	100	100
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
消防団員充足率						%	93.1	92.7	91.5	96.0	97.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	34,754		6,864		6,468		6,324		4,000	
	事業費計(A)	千円	34,754		6,864		6,468		6,324		4,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	3,754	消耗品費	6,864	消耗品費	6,468	消耗品費	6,324	消耗品費	4,000
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		76		76		
トータルコスト(A)+(B)	千円	34,830		6,940		6,544		6,400		4,076		

事務事業名	消防団被服整備事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年2月28日の合併を契機に、新消防団として統一した服装で活動することが、消防団の基本であることから、関係法令に基づき新たに開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	原則として新入団員等の被服を購入していく。 また、平成26年2月7日の消防庁告示により「消防団員服制基準」が改正され、活動服及び靴の形式が定められた事に伴い、平成30年度より3ヶ年計画にて新活動服の更新を実施する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防団員に対して、統一した被服を貸与することにより、消防団組織の強化融合、並びに消防団員の士気の高揚が図られ、災害発生時に迅速・適切な消防活動ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の生命・身体・財産を守る消防団員が着用する被服を整備することは、市町村の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防組織の強化融合並びに、消防団員の士気の高揚を図ることになるので妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防団員に統一した被服を購入付与する事業であり、従来の業務方法で成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で執行しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市の消防力の充実強化を図るための事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
毎年、消防団員に異動があり、新入団員に統一した被服を購入貸与するため休止・廃止は出来ない。なお、原則として被服は退団者から新入団員に引き継ぐべきものであるが、体型の違い等から新しいものを購入する必要に迫られる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									



事務事業名		消防総務事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	飯島 美津浩	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12001	一般	9	1	1	消防総務事務					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			その他内部事務事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
本部事務室で使用する消耗品の購入 寝具、複写機等の借り上げ料 報酬の支払い 電話料、郵便料などの通信運搬費の支払い					本部事務室で使用する消耗品費の購入 寝具、複写機借り上げ料の支払い 報酬の支払い 各種委員会の開催						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					衛生委員会開催回数	回	1	1	1	1	1
					消防職員委員会開催回数	回	1	1	1	1	
					庁内会議の開催回数	回	12	12	12	12	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防職員					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					消防職員数	人	150	152	152	152	152
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
本部職員の就業環境の充実を図る。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					歳出予算執行率	%	79	81	87	75	75
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		7,188		8,228		6,379		6,491		6,491
	事業費計(A)	千円		7,188		8,228		6,379		6,491		6,491
	事業費の内訳	千円	報酬	8	報酬	8	報酬	8	報酬	16	報酬	16
			報償物資費	0	報償物資費	0	報償物資費	4	報償物資費	49	報償物資費	49
			旅費	20	旅費	16	旅費	14	旅費	95	旅費	95
			交際費	0	交際費	0	交際費	0	交際費	30	交際費	30
			需用費	1,229	需用費	1,249	需用費	1,426	需用費	1,606	需用費	1,606
			役務費	2,601	役務費	3,259	役務費	3,16	役務費	390	役務費	390
			委託料	156	委託料	202	委託料	433	委託料	303	委託料	303
その他			3,174	その他	3,494	その他	4,178	その他	4,002	その他	4,002	
正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間		120		120		120		120		120	
人件費計(B)	千円		458		459		458		458		458	
トータルコスト(A)+(B)	千円		7,646		8,687		6,837		6,949		6,949	

事務事業名	消防総務事務	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	--------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特に変化なし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本部で使用する消耗品をまとめて購入することにより単価を低く抑えることができ、経費削減が図れる。また、業務に必要なものを購入するため職員の意欲向上につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 主なものは職員が使用するものであるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は消防本部の必要な物品の購入をすることであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 消耗品の購入など工夫して購入しているため、成果向上する余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事業はない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業遂行に必要な最低限の経費であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案 行政内部の事務事業のため受益者が特定されないため受益者負担を求めると必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	消防業務は市の責務であり事業は休止、廃止できない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防操法大会運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり			担当組織	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり			担当係	消防団係	担当課長名	飯島美津浩
	施策	1	消防・防災体制の充実			新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備			実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分			
	12120	一般	9	1	2	消防操法大会運営事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	根拠法令 条例等			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事业		任意的事業	
						実施方法		直営	
						事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
						リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
消防団員の消防機器の取扱技術向上、並びに操作の基本訓練の習熟成果を発表することで、消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災防御の万全を期することを目的とした事業である。		令和元年6月2日、佐野市消防操法大会を佐野市田沼グリーンスポーツセンターにおいて開催した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
消防団員定数		人	742	742	742	742	742

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防団員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		消防団員定数	人	742	742	742	742	742

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		消防技術の向上と士気の高揚、並びに機動力の充実を図る		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				大会参加団員数	人	377	343	380	355	355

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

災害発生時に迅速・適切な消防活動ができるようにする		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		消防団員の充足率	%	93.1	92.7	91.5	96.0	97.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	236	309	232	431	420					
	事業費計(A)	千円	236	309	232	431	420					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償費	69	報償費	71	報償費	71	報償費	85	報償費	77
			消耗品費	167	消耗品費	163	消耗品費	161	消耗品費	248	消耗品費	343
				食糧量	75			食糧費	98			
人件費	人											
正規職員従事人数	人											
のべ業務時間	時間											
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0						
トータルコスト(A)+(B)	千円	236	309	232	431	420						

事務事業名	消防操法大会運営事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和57年頃、消防団員の消防機器の取扱い及び操作の基本訓練に対する習熟度の成果を発表するとともに、消防技術の向上と士気の高揚を図り、火災防御の万全を期することを目的として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により、旧佐野市・田沼町・葛生町の消防団が統合されたことに伴い、合併以前から各市町で実施されていた大会に関する要領の違いから、各支部間で大会に関する意見の相違がみられた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	生業の傍ら、何日も訓練を実施して大会に臨むため、「個人の自由や、家族との時間がなくなってしまう。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 機械器具の迅速・的確な取扱い技術の習得、安全操作、チームワークの確保、士気の高揚等の効果があり、さらに災害活動にも生かされることから、市民の生命・財産を守る活動につながる事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 消防に対する責務は市が負うこととなっており、また専門的な技術指導や大会運営が求められるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 消防操法訓練を通して消防団員の技術習得・習熟が図られる。また、大会があること、及び一般住民に披露する機会があることで、住民の理解やプロとしての認識を深めることができるため、現状の事業継続は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 普段より大会に向けた訓練を継続的に実施するなど、消防団員は高い目的意識をもって本事業に参加しているため、現状で十分な成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 40年以上継続されている事業であり、必要最小限の人員で効率的・効果的な事業運営を実施しており、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 消防団員の機器操作技術・災害対応力の向上は市民の安心・安全につながっており、また消防力の向上は市の責務であるため、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防庁及び日本消防協会が主催する全国大会が開催されるなど、長年にわたり消防団の発展に寄与してきた事業である。また消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図るとともに、消防活動の充実発展に寄与することを目的とした大会であるため休止・終了することはできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下	×	×		
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下	×	×																							



事務事業名		消防審議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				組織	総務係	担当課長名	飯島 美津浩
	施策	1	消防・防災体制の充実				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
予算科目	12026	一般	9	1	1	予算細事業名		消防審議会運営事業		
	単年度繰り返し		事業期間	H26年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市消防審議会条例		任意の事業・義務の事業	
事業計画							実施方法		直営	
							事業分類		審議会・協議会等運営事業	
							リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市消防審議会条例に基づき、消防行政の円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、委員25人を委嘱し、消防に関する重要事項を調査審議する。		審議会の開催なし。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
諮問件数		件	0	0	0	1	1
審議会の開催回数		回	0	0	0	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防審議会委員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		消防審議会委員定数	人	25	25	25	25	25

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

諮問に応じ、消防に関する重要事項を審議し、市長に答申する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		答申件数	件	0	0	0	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		0		190		190	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		190		190	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	0	委員報酬	0	委員報酬	0	委員報酬	190	委員報酬	190
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	5		5		5		15		15		
人件費計(B)	千円	19		19		19		57		57		
トータルコスト(A)+(B)	千円	19		19		19		247		247		

事務事業名	消防審議会運営事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時、市から移管された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防に関する重要事項を調査審議することにより、より一層の消防力の強化につなげるようになるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民の安全を確保することは自治体の責務であり、関係法令に基づく消防行政の円滑な運営を図るため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市長の諮問に応じて、消防に関する重要事項を調査・審議するため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	有識者や関係機関から広く意見を求めるものであり、成果の向上余地にはなじまないものである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	本事業費は委員の報酬であり、委員数は条例に基づくもので削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	審議会の運営に関する事業であるため、受益者の負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	審議会は、消防に関する重要事項を調査・審議するものであり、消防行政に支障をきたすため、廃止、休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防署等運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課	
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	総務係	担当課長名	飯島 美津浩		
	施策	1 消防・防災体制の充実						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	12002	一般	9	1	1	消防署等運営事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等								
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	その他内部事務事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
東消防署、西消防署、北分署の旅費、消耗品及び医薬材料費等の支出			東消防署、西消防署、北分署の消耗品、医薬材料及び資機材点検等の予算執行								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
火災件数(年)			回	58	40	69	69	69			
救急件数(年)			回	4,455	4,634	4,739	4,739	4,739			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防署職員 市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
消防署職員数			人	112	114	116	112	112			
市人口			人	120,018	119,348	117,706	119,348	119,348			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
万全な態勢で各種災害活動を行える状態にする。 消防職員の就業環境の充実を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
災害出動をした消防署職員の割合			%	100	100	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
救急隊員の救急救命士資格取得率			%	75	73	80	82	84			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	5,531		7,305		7,797		8,163		8,163	
	事業費計(A)	千円	5,531		7,305		7,797		8,163		8,163	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	18	旅費	54	旅費	15	旅費	645	旅費	645
			消耗品費	3,468	消耗品費	4,681	消耗品費	5,040	消耗品費	4,874	消耗品費	4,874
			印刷製本費	62	印刷製本費	60	印刷製本費	78	印刷製本費	121	印刷製本費	121
			医薬材料費	1,984	医薬材料費	2,433	医薬材料費	2,518	医薬材料費	2,523	医薬材料費	2,523
					庁用器具費	76	手数料	4				
							庁用器具費	141				
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	180		180		180		180		180	
	人件費計(B)	千円	687		688		687		687		687	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,218		7,993		8,484		8,850		8,850	

事務事業名	消防署等運営事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	----------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大規模・複雑多様化する災害により、消防に寄せられる期待はますます大きくなってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防救急活動で使用する消耗品や医薬品等を購入することにより、災害時において効率的な活動ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防・救急活動時に使用するものであるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防救急活動で使用する消耗品、医薬品等を購入する事業であるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在3署所で経費削減を図るため、まとめられるものはまとめて購入したりしているので、成果向上余地がないと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	災害活動実施に必要な最低限の経費であり、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	行政内部の事務事業のため、受益者が特定されないため受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	消防業務は市の責務であり事業を終了できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		消防職員被服整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係		総務係	担当課長名	飯島 美津浩
	施策	1	消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12006	一般	9	1	1	消防職員被服整備事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令等	消防組織法、消防吏員服制基準、佐野市消防職員服制規則、佐野市消防職員被服等貸与規則						
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業				
						任意的事業・義務的事業		任意的事業				
							実施方法		直営			
							事業分類		その他内部事務事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
点数制による被服の購入、職員への貸与 人事異動者への新たな被服の貸与					点数制による被服の購入、職員への貸与 人事異動者への新たな被服の貸与						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					消防職員数	人	150	152	152	152	152
					点数制の被服の種類	種類	37	37	37	37	37
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防職員					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					消防職員数	人	150	152	152	152	152
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
業務で必要とする被服の整備により、災害活動時の安全管理や規律の保持を図る。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					被服購入数	個	1327	898	1508	900	900
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		5,425		6,511		7,075		7,507		7,507
	事業費計(A)	千円		5,425		6,511		7,075		7,507		7,507
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	5,375	消耗品費	6,459	消耗品費	7,001	消耗品費	7,407	消耗品費	7,407
			手数料	50	手数料	52	手数料	74	手数料	100	手数料	100
	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
のべ業務時間	時間		240		240		240		240		240	
人件費計(B)	千円		916		917		916		916		916	
トータルコスト(A)+(B)	千円		6,341		7,428		7,991		8,423		8,423	

事務事業名	消防職員被服整備事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	多種多様な災害に従事する消防職員の安全を守るため、被服等の安全基準やガイドラインが何度も見直されてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	職員の被服が整備されれば、安全管理が徹底され、消防・救急業務の強化が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防職員の被服整備なので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防職員の被服の整備なので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	被服については、ある程度まとめて購入したり、工夫をして購入しているため、成果向上する余地はないと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	消防業務で使用する被服ですが、特殊な仕様で大量生産できないこと、また現在もある程度まとめて購入しているため、事業費の削減は困難である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	内部の事務事業であり、受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 消防職員が安全に消防業務を遂行するために必要な事業であり休止すべきでない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防学校等研修事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課	
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	総務係	担当課長名	飯島 美津浩		
	施策	1 消防・防災体制の充実						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	12005	一般	9	1	1	消防学校等研修事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	消防組織法							
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	参画事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
栃木県消防学校、消防大学校等の各種研修を実施し、消防を取り巻く環境の変化に対応できる知識・技能を習得し、資質の向上を図る。  消防救急活動に必要な資格(救急救命士、小型クレーン、玉掛け、小型船舶2級、潜水士など)を取得し、消防力の向上を図る。	消防学校等入校 栃木県消防学校(10科25人)、消防大学校(2科2人)、救急救命東京研修所2人 資格取得研修 潜水士1人、小型船舶2級1人、小型移動式クレーン2人、玉掛け4人	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	栃木県消防学校入校者	人		26	21	25	28	28
	消防大学校入校者	人		2	2	2	3	3
	資格取得研修受講者	人		8	8	8	8	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	消防職員数	人	150	152	152	152	152

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

消防業務で必要とする専門的知識や能力の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	受講者／消防職員数	%	24	20	23	24	24

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	6,437		6,996		7,422		8,477		8,477	
	事業費計(A)	千円	6,437		6,996		7,422		8,477		8,477	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	177	旅費	156	旅費	140	旅費	202	旅費	202
			消耗品費	0	消耗品費	110	消耗品費	47	消耗品費	144	消耗品費	144
			通信運搬費	1	通信運搬費	3	通信運搬費	3	通信運搬費	5	通信運搬費	5
			手数料	79	手数料	106	手数料	88	手数料	132	手数料	132
委託料			12	委託料	12	委託料	18	委託料	19	委託料	19	
負担金			6,149	負担金	6,590	負担金	7,099	負担金	7,946	負担金	7,946	
公課費			19	公課費	18	公課費	27	公課費	29	公課費	29	
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	240		240		240		240		240		
人件費計(B)	千円	916		917		916		916		916		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,353		7,913		8,338		9,393		9,393		

事務事業名	消防学校等研修事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市消防本部発足時
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	火災や事故、異常気象等の災害が多様化・大規模化に伴い、消防職員に対する教育訓練も充実・強化が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事務事業は、消防業務の遂行に必要な専門的技術、知識を習得することにより、消防力の強化はもとより、市民の安心安全につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防の責務を正しく認識させるとともに学術技能の習得、体力の錬成など消防職員の研修・育成は市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防職員が必要とする専門的技術や知識の向上を図ることは、本市の消防防災体制の強化に繋がるため、意図と対象はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防業務に係る研修は職務の遂行に必要な専門的知識を習得するもので、事務事業の成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	消防本部で行っている職員研修に関する類似事務事業はない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、職員研修に係る旅費、負担金等であり、削減余地はない。人件費についても、受講に係る定例的な業務がほとんどなため削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	各研修受講により、消防力の強化、救命率の向上など、受益者は全市民となり、受益者は特定されないため、負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	消防業務は市の責務であり事業を終了できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			



事務事業名		消防・救助等資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	警防施設整備係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12008	一般	9	1	1	消防・救助等資機材整備事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	26年度～ 年度		根拠法令等	消防組織法第8条					
	実施方法		直営		事業分類		施設維持管理事業(市主体)				
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
消防・救助等活動上必要である資機材は、地震災害や風水害など、昨今の災害事情と発生予測に鑑み、有事の際に必要なであろう機能を備えた資機材を導入するものです。 また、特別救助隊においては、消防法36条の2の規定に基づき、救助省令で定められた資機材を配備しておりますが、使用年数或使用頻度による機能の老朽化を考慮して、計画的に順次更新及び修繕する必要があります。	令和元年度においては、耐用年数15年のカーボンFRP複合容器、放水用ノズル、複合ガス検知器等を更新配備しました。新規資機材については、除染用水槽、LED投光器を配備しました。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
各種資機材修繕回数	回	6	6	9	5	
新規導入資機材数	基	3	1	4	3	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防本部資機材	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	消防用ホース65mm	本	20	20	20	15	
	消防用ホース50mm	本	10	8	10	15	
	消防用ホース40mm	本	0	0	0	0	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老朽化及び性能の低下した資機材を最新鋭のものに更新します。また、近年の災害情勢を踏まえた上での、有事の際に必要なであろう機能を備えた対応資機材を新規導入します。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	更新資機材数	基	7	8	6	9	
	新規導入資機材数	基	3	1	4	3	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	災害による死傷者数	人	2	10	10	0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			5,000	4,000				
	一般財源	千円	13,188	10,482	5,493	8,047				
	事業費計(A)	千円	13,188	10,482	10,493	12,047	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費(消耗品)	3,984	需用費(消耗品)	2,728	需用費(消耗品)	3,688	需用費(消耗品)	4,844
			(修繕料)	431	(修繕料)	277	(修繕料)	230	(修繕料)	880
役務費(手数料)			2,810	役務費(手数料)	1,960	役務費(手数料)	1,695	役務費(手数料)	2,357	
備品購入費				備品購入費		備品購入費		備品購入費		
(庁用器具費)			636	(庁用器具費)	849	(庁用器具費)	793	(庁用器具費)	1,185	
(機械器具費)	5,327	(機械器具費)	4,670	(機械器具費)	4,088	(機械器具費)	2,781			
人件費	人	2	2	2	2					
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	100	100	100	100					
人件費計(B)	千円	382	382	382	382	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	13,570	10,864	10,875	12,429	0				

事務事業名	消防・救助等資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	警防施設整備係
-------	---------------	-----	------	-----	-----	-----	---------

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和23年に消防組織法が施工され、自治体消防が発足となった。これにより、当市の区域における消防を十分に果たすべき責任を負うとともに、その消防の責務を果たすために必要な経費は当市が負担することとなり、前身となる佐野地区広域消防組合の設立昭和48年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	事業開始から消防力の強化は図られてきましたが、平成23年に発災した東日本大震災では、消防活動に多大なる影響が生じ、その教訓を踏まえた消防体制の強化が求められているため、消防・救急車両、資機材等の更新及び新規導入など、財政面では厳しい状況になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民や議会からの意見・要望等はありませんが、毎年予算編成前に資機材等における要望調査を職員に対して実施しており、その中で優先度をつけて予算編成をしている。

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持 事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・消防用ホースや、災害活動用資機材など、老朽化を確認した上で計画的に配備し、事務事業の執行管理を行った。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	資機材等を最新鋭のものにすることにより、消防力の強化が図られ、市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防組織法第6条により、「市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。」と定められているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	資機材の老朽化や、機能性能の低下したものは更新しなければなりません。近年、国内で頻発している地震や風水害などの自然災害に対しても強化を図ることが、防災減災にとって重要であると考えられます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	近年の消防を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、最新鋭の資機材等の導入する必要性があるため、事業費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	消防組織法第8条により、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と定められているため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市民の生命、財産を災害(火災、地震、水害、土砂災害等)から守り、災害発生時の被害を最小限に抑えるため、近年の消防を取り巻く社会情勢を見ながら、最新鋭の資機材を導入しつつ消防力の強化を図らなければならないため、休止・終了とはなりません。		

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	予防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	桂野 透	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12028	一般	9	1	1	佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営		
							事業分類		その他市民に対する事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
幼年消防クラブは市内の保育園・幼稚園20園、2,045名、少年少女消防クラブは市内の小学校14校463名で構成され、幼年期の段階で防火防災教育を行い、正しい知識を身につけさせることを目的とした活動を行っている。		・起震車体験 ・花火教室 ・防火・防災講習会 ・火災予防街頭広報 ・消防団出初め式参加は災害対応により中止					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
普及活動		回	12	12	12	12	12

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市幼年消防クラブ員 ② 佐野市少年少女消防クラブ員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		佐野市幼年消防クラブ員	人	2,170	2,161	2,045	2,100	2,100
		佐野市少年少女消防クラブ員	人	594	371	463	470	470

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 防火防災意識の高揚		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		講習会等	回	23	23	23	23	23

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

防災に対する自助、共助の意識を高め、普段からの備えをしてもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	200		104		156		200		200	
	事業費計(A)	千円	200		104		156		200		200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	200	消耗品費	81	消耗品費	136	旅費	21	旅費	21
					食糧費	4	食糧費	4	需用費	169	需用費	169
				印刷製本費	17	印刷製本費	15	役務費	3	役務費	3	
				傷害保険料	2	傷害保険料	1	使用料及び賃借料	7	使用料及び賃借料	7	
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	360		360		360		360		360		
人件費計(B)	千円	1,374		1,376		1,373		1,373		1,373		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,574		1,480		1,529		1,573		1,573		

事務事業名	佐野市幼年少年少女防火委員会運営事業	担当部	消防本部	担当課	予防課	担当係	指導係
-------	--------------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	幼年期における火に対する正しい知識や技術を教育し、生命と暮らしを守ることの大切さと規律や防火マナー等身につけさせる教育を行い、将来の地域防災の担い手となる人材育成と地域に社会貢献できる子供の育成を目的に開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	幼年消防クラブ、少年少女消防クラブにおいては対しては、結成クラブが増加していることに加え、毎年全クラブ員が総代わりするため、同じ内容の教育等を行わなければならない、毎年一定数の投入人員が必要になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼年消防クラブ、少年少女消防クラブに対し多くの問合せがあり、現在までに退会したクラブもない。また、クラブ員の保護者からは一定の評価がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	火災予防の街頭広報や街頭行進、防災訓練等に積極的に参加することにより、防火・防災意識の向上につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	幼年期における火災予防の普及徹底並びに防火・防災意識の向上を図るための施策は、市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	保育園・幼稚園20園2,045名、小学校14校463名のクラブ員で構成され、市民の安全を守るための活動に触れさせることは、将来における安全で安心なまちづくりの素地をつくるものとする。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	防火・防災意識の向上並びに災害発生時に迅速かつ適切な初期行動ができるようになっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	防火・防災活動の普及に際し、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	地域住民の防火意識の向上などの育成事業が主となるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
事業廃止となれば、防火意識の低下につながり、火災等が発生した場合の被害拡大が危惧されることから、予算編成及び人事管理の推進が継続される限り事業は継続する。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	×		×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	×		×																			





事務事業名	佐野市女性防火クラブ支援事業	担当部	消防本部	担当課	予防課	担当係	指導係
-------	----------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各家庭における火災の減少を図るため、防災意識の高揚並びに初期消火技術の向上等を目的に、旧佐野市、田沼町、葛生町でそれぞれクラブが結成され事業が開始される。その後、平成17年2月の市町村合併により、佐野市女性防火クラブが結成される。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域によっては過疎化によりクラブ員の高齢化が目立ち、幹部のみの活動となっている支部もあり、活動内容に格差がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会組織中の女性部が廃止又は休止となる地域があることから、兼務していた女性防火クラブ員の選出がむずかしく、活動休止となりうる町会もある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市民の防火に対する意識を高めるため、防火に関する講習会等の開催や住宅用火災警報器の啓発活動等に努めている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	女性の観点から家庭における火災予防の普及徹底並びに防火思想の向上を図るための活動団体は、他に類を見ないため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	31支部、4677人のクラブ員による地域密着型の組織であり、複雑多様化した現代においては、市民の防火意識向上には非常に有効であり、市民のニーズに合致しているものとする。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	防火意識の高揚並びに災害発生時に迅速かつ適切な初期活動ができるようになっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	女性防火クラブは地域密着型のボランティア団体であり、必要経費以外の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市民の安全を確保し、災害による被害を軽減するための啓発活動であるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
地域密着型の組織であるため、市民の防災・減災・防火意識向上には非常に有効であることから、予算編成及び人事管理の推進が継続される限り事業は継続する。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	×		×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	×		×																			

事務事業名		佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(消防本部)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	飯島 美津浩	
	施策	1 消防・防災体制の充実					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
予算科目	12023	一般	9	1	1	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(消防本部)					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	道路交通法、佐野市消防本部安全運転管理規程					
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市安全運転事業所連絡協議会に会員として負担金を支出している。		佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金を支出						
佐野市安全運転事業所連絡協議会は、市内の安全運転管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究、広報等を行うことにより、運転者等の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的とする団体である。		佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動 街頭啓発、標識清掃、広報誌「安管協だより」の刊行等の実施						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
会議等出席回数		回	0	0	0	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
安全運転管理者を設置しなければならない事業所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 佐野市安全運転事業所連絡協議会		会員事業所数	所	252	252	240	252	252
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
安全運転管理体制の充実強化、運転者の資質の向上 交通安全に寄与することにより、事故等による無駄な経費の節減を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		公用車事故件数	件	0	1	1	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が整っている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		救急隊員の救急救命士資格取得率	%	75	73	80	82	84

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		10	10	10	10	10	
	事業費計(A)	千円		10	10	10	10	10	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	10	負担金	10	負担金	10
人件費	人		1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間		24	24	24	24	24		
人件費計(B)	千円		92	92	92	92	92		
トータルコスト(A)+(B)	千円		102	102	102	102	102		

事務事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(消防本部)	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	---------------------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年の発足に伴い、交通安全管理体制の充実強化、安全運転に関する調査研究等を行うことにより、運転者の資質の向上を図り、交通安全に寄与することを目的に始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	開始当初より安全運転の中核になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	公用車の事故を防ぐことにより、消防車両の適正な運行が図れ、消防力の強化に繋がる
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	定員11人以上の自動車を1台以上またはその他の自動車を5台以上使用している事業所として参画する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業所の1つとして交通安全に取り組むものであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	立哨等には進んで参加しており、交通安全意識の向上に寄与していると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業(財産活用課施設管理係) 事業所ごとに参画するものであり、統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	施設ごとの会費であるため削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 車両を所有する限り終了とならない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		救急資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	救急管理係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1	消防・防災体制の充実				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12012	一般	9	1	1	救急資器材整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	27年度～		根拠法令等	救急業務実施基準 救急救命士法 救急隊員の行う応急処置の基準					
						実施方法		直営			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)								
配備されている救急隊5隊に必要な救急資器材等の更新整備等を行い、円滑な救急業務の遂行を目的とする。 救急現場にて酷使された資器材の更新及び、正常稼働を維持するための保守点検、修繕等を行う。			・4月～3月 救急車積載資器材購入(各救急隊からの施策要望品) ・5月 各救急資器材用バッテリー購入 ・9月 新型インフルエンザ対応感染防止衣キット購入 ・11月 除細動器用電極パッド購入 ・2月 災害活動用サポートウェア購入								
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
購入した救急資器材等			品	16	20	20	25				
修繕修理を行った資器材等			品	2	5	0	5				
保守点検等を実施した数			品	11	15	10	16				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
救急業務で使用する各種資器材			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
新規積載資器材			品	3	6	7	4				
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
資器材の故障等による救急業務への影響をなくし、円滑な救急処置が行えるようにする。			救急隊の行った処置等の数	数	3500	4000	4200	4200			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
迅速・適切な救急業務体制が整えられる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)		
救急救命士の行った特定行為等の数			症例	81	153	135	163				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)		
			金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	金額	千円	
投入量	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		9,326		11,550		9,343		14,758			
	事業費計(A)	千円		9,326		11,550		9,343		14,758		0	
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
		消耗品費	1,365	消耗品費	1,463	消耗品費	1,764	消耗品費	2,467				
		修繕料	199	修繕料	586	修繕料	0	修繕料	1,000				
		医薬材料費	1,589	医薬材料費	1,485	医薬材料費	1,599	医薬材料費	2,201				
手数料		2,043	手数料	2,205	手数料	3,472	手数料	3,391					
保守委託料		294	保守委託料	0	機械等借上料	466	機械等借上料	466					
機械器具費		3,836	機械等借上料	71	機械器具費	2,042	機械器具費	5,233					
			機械器具費	5,740									
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		3		2				
	のべ業務時間	時間	2,000		2,000		2,000		2,000				
	人件費計(B)	千円	7,632		7,642		7,630		7,630		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	16,958		19,192		16,973		22,388		0		

事務事業名	救急資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	救急管理係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	救急指導課が消滅し、救急隊向けの資器材の整備、円滑な救急業務の遂行、救急隊員の技術の向上を図るべく平成27年度より開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高度医療、先進医療という言葉があるように、市民より救急隊に求められている技術や知識も同様に日々変化し多様化してきている。搬送するだけでは業務として成り立たない時代になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	点滴や薬剤の投与などの高度な救命処置、医療機関までの搬送時間の短縮等

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	医療機器の進歩や耐用年数等があることから現状維持とします。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	搬送のみの時代の救急業務とは違い、その傷病者にあった必要な救命処置を実施しながらの搬送が必須なために、各種資器材の整備は必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	民営の消防・救急活動は今のところ存在しない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	救急救命士の処置については拡大傾向にあり、病院前の救命処置の有効性も認められていることから、今後は更なる処置の拡大が予想されることから、成果向上の余地はあると思う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費を削減するということは、救命率を低下させることに直結してしまうために削減の余地はない
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	不要不急の救急車要請などの諸問題は存在するが、今のところ市民より救急車の利用料等を徴収することは考えられない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		応急手当普及啓発事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課	
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	救急管理係	担当課長名	栗原 徹		
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12013	一般	9	1	1	応急手当普及啓発事業						
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	27年度～		根拠法令等	佐野市消防本部応急手当普及啓発の推進に関する実施要綱					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
								任意的事業・義務的事業			任意的事業	
								実施方法			直営	
								事業分類			広報・広聴・啓発事業	
								リーディングプロジェクト			該当なし	
								市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市内在住の一般住民や市内企業、学校への通勤通学者に対し、応急手当や救命処置の必要性、重要性への理解を深め、効果的に応急手当や心肺蘇生法を習得してもらえるよう、救急講習会に使用する訓練用的人形や訓練用AEDなどの資器材を整備する。		・4月～3月 住民、企業、各種学校等対象の各講習会の実施 ・4月～3月 講習会等に使用する医薬材料品及び資器材等の購入 ・8月 普通救命講習会修了証の作成 ・6月 救命入門コース参加証作成 ・9月 救急の日に係る応急手当普及啓発活動としてイオン佐野新都市店にて救急フェアの開催 ・9月及び2月 一般住民対象の普通救命講習Ⅰ、Ⅲの開催						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		救急講習会、救命入門コース、各普通救命講習会の開催	回	180	153	118	165	
		普及啓発に係る資器材等の整備	種類	8	11	13	45	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内在住の一般住民や市内企業、学校への通勤通学者。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		救急講習会受講者数	人	1,700	2,300	1,354	2,400	
		救命入門コース受講者数	人	500	227	361	300	
		普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ受講者数	人	1,600	1,620	1,081	1,750	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

住民一人一人が「誰かのバイスタンダー」として突然の事態に対応できるように応急手当の技術を身に付ける。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		救急講習会実施回数	回	90	74	50	78	
		救命入門コース実施回数	回	20	12	15	16	
		普通救命講習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの実施回数	回	70	67	53	71	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

救命率の向上につなげ、迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制を整える事が出来る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		バイスタンダーが何らかの救命処置を実施していた件数	件	52	61	56	75	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		1,078	1,104	1,866	2,038					
	事業費計(A)	千円		1,078	1,104	1,866	2,038					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	617	消耗品費	645	消耗品費	607	消耗品費	331		
			印刷製本費	331	印刷製本費	311	印刷製本費	456	印刷製本費	168		
医薬材料費			129	医薬材料費	148	医薬材料費	138	医薬材料費	194			
						機器等借上料	665	機器等借上料	652			
						機械器具費	693					
人件費	人		2		2		3		2			
のべ業務時間	時間		2,000		2,000		2,000		2,000			
人件費計(B)	千円		7,632		7,642		7,630		7,630		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		8,710		8,746		9,496		9,668		0	



事務事業名	応急手当普及啓発事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	救急管理係
-------	------------	-----	------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年4月1日に佐野市消防本部発足に伴い、応急手当普及啓発活動の推進に関する実施要領が制定され、同要領内の第1条及び第17条に普及啓発に関し、正しい知識と技術の普及に資することと、応急手当普及活動に必要な資器材の計画的な整備に努めるものと謳われているためです。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	AEDや救命処置、応急手当に関しては、市民の認知度は向上しているが、内容や手順、知識などに関しては普及が乏しいように思える。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	いざという時に備えて、定期的に受講したいという声が多い。また、近年では企業の新規採用職員向けに必ず実施したい等の要望があります。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
目的(対象・意図)再設定	各詳細を見直しを実施した上で、目標等の再設定を行う
事業統合・連携	
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市内のAEDの普及数からもわかるように、市内の小中学校や市有施設、公共施設にも導入されて認知度も向上しました。内容ではAEDの取り扱い等も含めて実施しています。今後は更なるバイスタンダーの増加が必要と思慮されます。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	バイスタンダーの心肺蘇生と救命隊員救命処置、その後医師へ引き継ぐ一連の連鎖が重要かつ必要であり、ガイドラインが変更になった場合などの対応など、民間企業やNPO、市民団体のみでは対応が困難かと思慮される。また、各訓練用資器材は高価なために、個人等での購入には限度があると思います。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	特に大きく見直す必要はないと思うが、実施回数や購入訓練資器材等の選定については考慮の余地があると思います。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	救急隊が現場に到着した際に、バイスタンダーによる応急手当等が実施されている件数は増加しており、この事業を継続することで、さらなる成果の向上が認められると思われます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費に関しては、勤務中の講習会の開催などで対応しているために、基本的には削減の必要はないと思われます。消耗品費となっており、訓練用物品が確保できないと成り立たない事業となってしまいます。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案	今後、さらなる各講習会等の増加が認められた場合、講習会等に付随して必要となる教本などは、依頼のあった企業側に負担してもらうなどの方法も考慮されると思います。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	継続して応急手当や心肺蘇生法という技能を習得しなければならない事業であるために、いかなる条件でも休止や廃止、事業終了に出来ない事業だと思います。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
目的(対象・意図)再設定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				